

平成26年度行政評価の実施結果について

平成27年度は、引き続き「観光需要と観光消費の拡大」と「農林水産業の生産・加工・販売の拡大」の2つの施策を重点に

上天草市は、行政改革の強力なツールのひとつとして行政評価を導入しています。行政評価は、行政改革大綱において重点取組事項として掲げられた行政体質改革のための行政経営システムであり、この評価によって施策の成果の効率的な向上を図り、限られた財源の中で有効な予算配分を目指そうというものです。

■第2次総合計画における最重点戦略項目を平成27年度の重点施策に

本年度の行政評価は、4月の事務事業評価から始まり、各課長による施策評価を行いました。

平成16年度策定の「第1次上天草市総合計画」が平成25年度末をもって完了し、次の10年間を見据えた「第2次上天草市総合計画」が本年度からスタートしました。その中において、上天草市のまちづくりの基本目標として、子ども、若者、お年寄りが住みよい「活力」「誇り」「安心」に満ちたまちを実現するために、人口フレームの将来目標を29,000人（平成35年）に設定しています。また、この目標を達成するために、「観光需要と観光消費の拡大」と「農林水産物の生産・加工商品開発・販売の拡大」を最重点戦略と位置付けていることから、平成27年度の重点施策の決定にあたっては、行政評価結果を用いず、第2次総合計画における最重点戦略項目とし、これらの施策に対して重点的に予算を配分することとしました。

■行政評価の結果と市の予算編成方針

ここでは、行政評価の結果及び市の予算編成方針（重点施策分）を抜粋して、市民の皆さまにお知らせします。

◆平成26年度行政評価（施策評価）結果

※別紙「施策評価による取り組み方針（エクセルファイル）」を参照。

◆平成27年度当初予算における重点施策

観光需要と観光消費を拡大する～観光ブランド力を発揮する「産業」づくり～

観光地としてのブランド力が活かした観光産業の拡充は、上天草市の強みば活かす最重

点の産業振興策です。こるまでの観光振興の取り組みばさらに強化し、観光需要（集客）と観光消費のさらなる拡大ば目指し雇用ば拡大する産業に発展させていきます。

農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する～売れるブランド産品・加工商品開発による「産業」づくり～

市内の各地域の農林水産業、商工業ば活性化さすため、農林水産物の生産、加工商品の開発ば強化し、市内での観光需要の拡大、市外への流通・販路の拡大と連動させた「売れる」生産体制・加工（製造）体制ば拡大します。

■行政評価の結果を市ホームページなどで公開

今回、ご紹介する行政評価の結果は、ほんの一部ですが、市ホームページでは、「行政評価の実施結果の概要」、「事務事業評価結果」も公表していますので是非ご覧ください。

また、これらの評価結果を測る際の補足資料として毎年実施している「市民意識調査」についても、以後のページで公表いたします。

平成25年度行政評価 施策評価による取り組み方針

政策	施策評価区分	施策の有効性評価				市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題	施策担当課における取り組み方針	評価の主官課
		目標達成度	目標値との比較	目標値とおりの実績値	目標準			
交流の活性化を進める 教育・文化を	1 学校教育の充実	目標達成度	時系列比較(過去3年間)	ほとんど変わらず	目標値とおりの実績値	学校の震災事業については、ここ数年における重点的な取り組みにより、計画通りに進んでいる。上天草市では、少子化による児童生徒の減少、学級数の減少が顕著なペースで進んでおり、学校の統廃合は、適正な学校、学級数の確保のため、地域・保護者の理解を得ながら進めている。限られた予算のなかで教育環境の整備、児童生徒への就学支援を実施し、また、学校教育指導員の配置により若手教員等の指導育成を行い学力向上に取り組んでいる。	本市の財政は、地方交付税の段階的縮減や市税の伸び悩みにより厳しい財政状況に置かれており、教育関係の予算も削減され大きな影響を受けている。しかしながら、限られた予算を有効活用し、今後5年間①小1から小4への外国語教育の取組、②ふるさとを愛する心を育てる推進事業、③教員の指導力の向上研修事業、④体力向上への取組、⑤老朽化による校舎等の営繕管理及び防災機能の強化を重点的に取り組む。	学務課
		時系列比較(過去3年間)	やや低い水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準			
	2 社会教育の充実	目標達成度	時系列比較(過去3年間)	やや低下した	目標値より低い実績値	中央公民館の事業である「いきいき成人大学」は好評であり、知識を得、また、生涯学習意欲を高めるためには有効な事業である。一方、地区公民館においては、学習事業の減少や活動の停滞が見受けられるため、その活性化が課題であり、中央公民館の支援が必要。	生涯学習では、国際文化体験事業(E・フレンズ)の事業で参加者が大幅に増加した。今後も有効性を向上させ英語力の充実支援に取り組む。公民館においては、国の事業を活用し人材育成に取り組み一定の成果を得た。また、地区公民館事業の見直しも必要と考えている。図書館事業においては、平成25年度に策定した図書館整備基本計画を基本に新図書館建設に向け準備を進める。	社会教育課
		時系列比較(過去3年間)	やや低い水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準			
	3 地域文化の振興	目標達成度	時系列比較(過去3年間)	目標値より低い実績値	目標値より低い実績値	文化振興事業においては、行政、民間とも効果的な事業の実施により、成果の向上に大きく貢献しているが、さらに成果を高めるため、より質の高い文化事業の実施と文化団体の育成が求められている。	外部機関の財源を活用し、質の高い自主文化事業を継続して実施するとともに、民間団体及び文化関係団体の自主活動が円滑かつ活発に行えるよう支援する。また、文化芸術活動の拠点となる文化ホールの整備も検討する。	社会教育課
		時系列比較(過去3年間)	やや低い水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準			
4 スポーツ文化の振興	目標達成度	時系列比較(過去3年間)	目標値より低い実績値	目標値より低い実績値	児童生徒を対象とした各種スポーツ大会は、技術・体力・精神力の向上をとりだす場として定着している。	スポーツ関係団体の活動支援を積極的に行う。小学校部活動の社会体育移行に向けて、受け皿としての体制整備を進める。	社会教育課	
	時系列比較(過去3年間)	やや向上した	ほぼ同水準	ほぼ同水準				
5 医療の充実	目標達成度	時系列比較(過去3年間)	ほぼ同水準	ほぼ同水準	市内の医療機関の協力もあり日常医療の提供はできている。産科・小児科・皮膚科などの専門医の確保については、熊大、上天草総合病院と連携を図りながら検討していく必要がある。	熊本のへき地医療に関する計画が策定されたところであるが、今後検討していく項目が多い。また、熊本県へき地医療自治体病院開設者協議会が設立されたところであり、自治医科大学卒業医師の確保、熊大との取り組みをすすめる必要がある。	保健課	
	時系列比較(過去3年間)	やや高い水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準				
6 健康づくりの推進	目標達成度	時系列比較(過去3年間)	目標値とおりの実績値	目標値とおりの実績値	ほとんどの事務事業は法令に基づき実施するものであり、市民の健康づくりを推進するには必要不可欠なものである。	健康づくりを推進するには、市民の健康に対する意識を向上させる必要がある。このため、各事業を実施するには、事業の重要性・必要性などをわかりやすく市民に説明する。	健康づくり推進課	
	時系列比較(過去3年間)	やや低い水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準				

政策	施策評価区分	施策の有効性評価				市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題	施策担当課における取組み方針	評価の主管課
		目標達成度	目標値より高い実績値 時系列比較(過去3年間)	目標値より高い実績値 やや向上した	目標値より低い実績値 ほぼ同水準			
7	児童福祉の向上	目標達成度	目標値より高い実績値	ほぼ同水準	ほぼ同水準	国や県の補助事業等を活用しながら、積極的な子育て支援事業を実施しており、施策の成果は確実に向上しているが、子育て支援に対する要望は多様化している。これからは、制度実施の基本となる国の子ども・子育て支援制度でも、これまで以上に地域ニーズを反映した上で事業の実施が求められることになっており、その財源確保が大きな課題となる。	子ども・子育て会議等での審議等を基に子ども・子育て支援新制度での事業を充実させる。	福祉課
		時系列比較(過去3年間)	ほぼ同水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準			
8	高齢者福祉の向上	目標達成度	目標値より高い実績値	ほぼ同水準	ほぼ同水準	介護保険事業に関しては、高齢化率、介護認定率ともに増加傾向にあり、それに伴い保険給付費も増加傾向にある。医療費、介護給付費等の削減に努めるには、健康管理、介護予防に対する市民の認識を高めることが必要であり、徐々にではあるが高まっている。介護予防の観点から、地域支援事業の「介護予防事業及び包括的支援事業・任意事業」への取り組みは重要性が高いが、予防事業への参加者数を増やしていくことが望まれる。施設整備においては、市の権限で進められる、居宅介護を支える施設として小規模多機能型介護施設の整備に取り組み、自宅暮らしを確保すること、法改正に伴い、訪問介護、通所介護については総合事業として、地域の実情に応じた市の主体性が求められる。現在、介護支援専門員は正職員3人と嘱託職員6人で、要支援認定者へのサービスを担当しているが、高齢化率が上昇する中、担当する人数も増加しており、人員確保と併せ、賃金向上が望まれているところである。	高齢者ふれあい課	
		時系列比較(過去3年間)	ほぼ同水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準			
9	障がい者福祉の向上	目標達成度	目標値より高い実績値	ほぼ同水準	ほぼ同水準	障がい者(児)サービスの提供に対する経済的負担については、関係施策の実施により、かなり軽減されているが、行政の取組みだけでは実現が難しい障がい者の雇用の場の確保などの課題もある。また、市内の全人口が減少する中で、障害者手帳等の保持者数は増加やサービスの拡充に対応する職員及び予算の確保は大きな課題である。	福祉課	
		時系列比較(過去3年間)	ほぼ同水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準			
10	低所得者福祉への対応	目標達成度	目標値より低い実績値	やや低下した	ほぼ同水準	生活保護事務に従事するCW職員を増やすなどの取り組みにより、制度の運用や制度利用等への相対対応については、適正に実施できているが、今後も増加が予想される中でどのように人材や予算を確保していくかが課題。	福祉課	
		時系列比較(過去3年間)	ほぼ同水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準			
11	域外交流の促進	目標達成度	目標値より高い実績値	ほぼ同水準	ほぼ同水準	郷友会は、都市部と当市をつなぐパイプ役として大きな役割を担っているが、高齢化等による会員数の減少が懸念される。今後、事務局と連携を図りながら新たな会員の獲得に向けた支援の強化、連携の強化が必要である。また、「事務費支援」から「事業費支援」へと支援の在り方の見直しを含め、同会と調整を図る必要がある。青少年人材育成海外派遣事業は、青少年の国際感覚の醸成に有効であり、延いては、当市の将来にオピニオンリーダーの育成につながるもので、事業実施が重要である。一方、ホームステイ参加に当たっては、一定の自己負担が必須であることから、優秀な者であっても、経済的理由で参加できない者が存在する可能性があるが考えられる。今後は学校と連携して支援スキームの改善等の余地を検討する等、支援の在り方の見直しを検討する必要がある。	企画政策課	
		時系列比較(過去3年間)	ほぼ同水準	ほぼ同水準	ほぼ同水準			
		目標達成度	目標値より低い実績値	ほぼ同水準	ほぼ同水準	現実職員の賃金向上を図りながら関係機関との連携を強化し、必要な保護の実施、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適切な実施を図る。	福祉課	
		目標達成度	目標値より高い実績値	ほぼ同水準	ほぼ同水準	郷友会の活動に対する支援の強化・効率的な連携の在り方を検討する。ホームステイの支援の継続は、当然として、経済的弱者に対する在り方を平行して検討。	企画政策課	

人材活用による福祉の充実

合併効果を引き出す連携・交流の促進

政策	施策評価区分	施策の有効性評価				市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題	施策担当課における取り組み方針	評価の主官課
		目標達成度	目標準度	時系列比較(過去3年間)	他自治体との比較			
合併効果を引き出す連携・交流の促進	12 男女共同参画社会の推進	目標準度	目標準より低い実績値	ほとんど変わらず	①男女共同参画社会つくりりーダー育成事業 ②男女共同参画社会推進審議会の開催、男女共同参画週間中のフォーラム開催。 ③年度単位での推進計画の進捗管理をおこなっており、これらの取り組みにより広く住民に「男女共同参画社会推進」についての意識向上を図られていると考える。今後も継続的な啓発活動を実施し広く住民に周知を図る。	実施期間中の啓発活動の両立支援について相談しやすい環境づくり。男女が働きやすい職場環境づくりを進める。よりよい優秀な人材の確保に努める。	総務課	
		時系列比較(過去3年間)	やや低い水準	やや低い水準				
他自治体との比較	やや低い水準	やや低い水準						
住民期待水準との比較	やや低い水準	やや低い水準						
	13 情報環境の整備充実	目標準度	目標準どおりの実績値	やや向上した	光ファイバ網の整備については、現状で市内の約半数の世帯が利用可能なようになったものの、今後、採算性等の問題から民間事業者による整備が困難な地域での格差が顕著化し、その対策が必要。 地域公共ネットワークの整備については、光ファイバ網による整備が完了し行政運営の効率化が図られた。今後は、このネットワークを活用して公共アプリケーション(防災情報提供システム、観光物産情報提供システムなど)提供など住民サービスの向上が不可欠である。 地上波デジタル放送難視聴対策は完了し、当初の難視聴区域は解消されたため、市の取り組みへの評価は高い。今後は、突発的な難視が発生した際の対応について、市民に周知する必要がある。 インターネットは、市民に多大な利便性を提供する一方、詐欺等の被害の危険、利用者の意図に反して加害者となる危険性がある。そのため、これらのことを市民に正しく理解させる取り組みが重要である。	今後の光ファイバ網の整備状況を踏まえ、不採算地域への整備手法について、民間を含め検討を継続実施。 地域公共ネットワークの公共アプリケーションとの連携の推進。 市民のメディアリテラシー向上に向けた施策を前年度までの試行的実施結果を踏まえ、継続して積極的に展開する必要性。	企画政策課	
		時系列比較(過去3年間)	やや低い水準	やや低い水準				
他自治体との比較	やや低い水準	やや低い水準						
住民期待水準との比較	ほぼ同水準	ほぼ同水準						
	14 農林業の振興	目標準度	目標準より高い実績値	やや向上した	上記の組織が農業用施設の維持管理などの経費を国庫補助を活用して実施することで、一般財源の削減に繋がっている。一方で、今後は排水機場の改修や大規模圃場整備も控えており、国の補助事業を有効に活用した事業の実施が必要となる。	本年度より第2次総合計画がスタートし、その中で、最重点戦略として「農林水産物の生産・加工・商品開発・販売を拡大する」が掲げられている。そのため、新規就農者の育成、営農組織等による集団経営や担い手への農地の集約化等を図り、安定した生産体制を構築する必要がある。	農林水産課	
		時系列比較(過去3年間)	やや低い水準	やや低い水準				
他自治体との比較	ほぼ同水準	ほぼ同水準						
住民期待水準との比較	ほぼ同水準	ほぼ同水準						
	15 水産業の振興	目標準度	目標準どおりの実績値	やや低下した	放流事業における漁獲量の増の結果を踏まえて、生産体制の強化と流通販売に向けた商品開発等の6次産業化に取り組む。	消費者が求める商品のニーズに合わせた商品の開発など、多様化・高度化する流通消費システムに的を絞って対応した水産物の流通形態の確立を推進する。	農林水産課	
		時系列比較(過去3年間)	やや低い水準	やや低い水準				
他自治体との比較	ほぼ同水準	ほぼ同水準						
住民期待水準との比較	ほぼ同水準	ほぼ同水準						
	16 工業の振興	目標準度	目標準より低い実績値	やや向上した	これまでの取り組みのなかで、企業の進出候補地を提示するものとして企業保有地の紹介等も実施していたところであるが、使用可能な民有地が減っているところであり、市の取り組みとして小中学校跡地を紹介する等の取り組みを行っている。企業誘致に係る紹介可能地の発掘が急務である。	新たな雇用機会の創出に向けて、長期的な取り組みを視野に活動を展開する必要がある。本市の人口減少に歯止めをかける施策のひとつとして注力していく。	産業雇用推進課	
		時系列比較(過去3年間)	やや高い水準	やや高い水準				
他自治体との比較	やや高い水準	やや高い水準						
住民期待水準との比較	やや低い水準	やや低い水準						
	17 商業の振興	目標準度	目標準どおりの実績値	やや向上した	過疎化や景気の低迷、市民の大型ショッピングセンター利用の高まりによって、本市の地域内消費は減少傾向にあり、地域における商業活動は低迷している。市としてこれまで踏み込んだ商業振興策を進めるのか、財源の確保を含めて具体的な施策をまとめる必要がある。	商工会をはじめとした関係団体との連携強化と情報の共有による商業振興策を推進する。海運業振興施策についても、本市において重要な産業と捉え、新規就農者による環境に係る支援策に取り組みなど事業者の高齢化対策をはじめ環境改善に取り組む。	産業雇用推進課	
		時系列比較(過去3年間)	やや高い水準	やや高い水準				
他自治体との比較	やや高い水準	やや高い水準						
住民期待水準との比較	やや高い水準	やや高い水準						

政策	施策評価区分	施策の有効性評価				市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題	施策担当課における取り組み方針	評価の主管課
		目標達成度	目標値より高い実績値	ほとんど変わらず	やや高い水準			
海をテーマとしての産業振興	18 観光の振興	目標達成度 時系列比較(過去3年間)	目標値より高い実績値	ほとんど変わらず	やや高い水準	短期的に成果指標を向上させるためには、投資的な施策を積極的に実施することが必要である。今後、前島開港をはじめ、融資制度や宮津地区への図書館建設など整備に取り組む。成果指標の目標達成は厳しい状況は変わらないものの、施設整備や天草五橋50周年を見据え、目標達成のための施策に係る財源確保が必要である。	基本的には上天草市観光マスタープラン及びアカウンジョンプランに基づいた事業を実施していくが、今後は成果実績を分析し施策に修正をかけた事業展開を図りたい。	観光おもてなし課
	19 産業・就業支援の充実	目標達成度 時系列比較(過去3年間)	目標値より低い実績値	やや向上した	やや高い水準	地域においては求職者セミナーの実施、工業会の機能向上など地場企業との交流、活性化に向けた取り組みを実施してきた。また、前島地区開港の推進に伴う雇用機会の創出、新・地域再生マネージャー事業の推進による新産業創出に向けた取り組みに注力する必要がある。併せて、工業会の活動を更に活発なものとし、地場企業の活性化につなげる必要がある。	地場産業の活性化により雇用機会の創出、市民所得の向上につなげるものとして、企業、求職者の接点を数多く設けるものとする。前島地区総合開発事業の推進を図ることによる雇用機会の創出、地中海イメーজを付けた観光再生を図るとともに、国際的6次産業化を目指す品目、産品の取り組みを推進し、市民所得の向上、地域の活性化につなげていく。	産業雇用推進課
都市基盤の整備	20 適切な土地利用の推進	目標達成度 時系列比較(過去3年間)	目標値とおりの実績値	ほとんど変わらず	ほぼ同水準	数字的には、施策への成果指標は、達成され維持して行くことに重点を置くが、取扱い件数が小さいため見えない土地利用があるのではないかと懸念される。また、適切な土地利用の推進の中心である地籍調査事業も平成23年度で完了し今後の効率的評価のトータルコストは激減し法律や条例等で土地の利用に対する規制等の申請や届出等の管理業務が主体となってくる。	今後、市民の意向を尊重し、市民が望むならば都市計画の策定を検討する。無許可等による開港や乱開発を防止するために市民に対し規制区域や内容等の説明、周知を図る。	都市整備課
	21 道路・橋梁の整備	目標達成度 時系列比較(過去3年間)	目標値とおりの実績値	ほとんど変わらず	ほぼ同水準	補助事業をはじめとする道路の改良や市道の維持補修事業を実施している。今後も歩行者に優しく安全な車両の通行を目指し、計画的に事業を推進する必要がある。	地域に応じた道路、河川、港湾を目標とした施策の展開を図る。	建設課
港湾の整備	22 港湾の整備	目標達成度 時系列比較(過去3年間)	目標値とおりの実績値	ほとんど変わらず	ほぼ同水準	上天草港湾整備計画は、今回の経済対策において大きく進捗を見るが、これにより長期計画25年度以降に整備予定であった、他地区の整備計画が近年の実施ペースとして実施可能となってきた。新規地区利用者の現況調査、要望取りまとめ等を早急に実施していきたい。	港湾の整備については、今後とも事業の計画策定を行い、計画達成に向けた事業の実施を図る。	建設課
	23 河川・海岸等の整備	目標達成度 時系列比較(過去3年間)	目標値とおりの実績値	ほとんど変わらず	ほぼ同水準	住民が安心に生活が送れるよう、都市基盤の整備、河川・海岸施設整備を実施している。また各施設における現況の水位高を把握し、災害に強い街となるよう整備を行っていく。	昨今の異常気象の変化で、従来の施設での対応ができず、本来の防護が出来ない箇所も多い。このため、高潮等から地域住民を守るための護岸整備を計画的に実施していく。	建設課

政策	施策評価区分	施策の有効性評価				市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題	施策担当課における取り組み方針	評価の主管理課
		目標達成度	目標値とおりの実績値	時系列比較(過去3年間)	住民期待水準との比較			
都市基盤の整備	24 公共交通機関の整備	目標達成度	目標値とおりの実績値	やや向上した	公共交通に関する施策は、現在まで生活交通の適切かつ、効率的な運行を具現化するため、路線バスの再編を行い、交通空白地域解消のため乗合タクシーを4地区に導入した(平成19年度～22年度)とあり、市民の生活交通手段向上に一定の効果があったこと、しかしながら、「本市の生活交通を取り巻く環境が変化したこと」、「年々交通弱者とされる高齢者の割合が増加していること」、「普通交付税の大幅な削減により本市の財政運営が年々の利便性の向上と、補助金等の経費の抑制をバランスさせる持続可能な生活交通体系の創出が重要。しかしこのことは、路線バスの廃止に伴う乗合タクシーへの代替が必要(平成24年度はバス路線の代替として3地区に乗合タクシーを導入した。)となる場合があり、「住民の理解と協力」というハードルが存在する。加えて、「住民の利用意識をどのように醸成するか」も高いハードルの一つである。	地域の実情に応じた効率的なバス路線の再編を推進。(平成27年度の6系統の見直しに向けた検討)再編後は住民からの要望を考慮しつつ見直しを検討するなど、住民と一体となった公共交通の創出・維持を図る。デマンド型乗合タクシーの複数乗車の推進を継続的に実施する必要性。公共交通利用に対する住民意識の高揚を図る必要性(住民自らが公共交通を守ることへの理解増進)	企画政策課	
		時系列比較(過去3年間)	やや向上した					
		他自治体との比較	ほぼ同水準					
		住民期待水準との比較	やや低い水準					
都市基盤の整備	25 上水道の整備	目標達成度	目標値より低い実績値	やや低下した	需要に対する安定した水の供給は図られている。老朽化した総排水管の布設替えによる漏水の解消(有収率)、管路台帳の整備、遠隔監視システムの構築。	水道局		
		時系列比較(過去3年間)	やや低下した					
		他自治体との比較	やや低い水準					
		住民期待水準との比較	やや低い水準					
都市基盤の整備	26 生活排水処理施設の整備	目標達成度	目標値とおりの実績値	やや向上した	下水道事業は、水洗トイレ改造資金について融資施設及び利子補給の制度があるが、本制度を利用する方はほとんどない状況にある。本制度は、整備後3年以内に行う工事となっており、3年後には該当者がいなくなる。利用する方が無かった理由として考えられるのは、借入金の金利が著しく低下し、利子補給額は完済後の利子総額50%であるため利用者にはメリットが小さいことと高齢者家庭をはじめとし、将来への不安感から借入に対する抵抗感があると思われる。合併処理浄化槽の設置については、補助制度があるが、トイレ、風呂場等の改造やリフォームについても他の補助制度もあるが、少子高齢化や若者の定住不足、不景気等により普及促進が進まない原因と思われる。今後、普及を伸ばすためには本市経済の好転と環境に対する市民への啓発活動が必要と思われる。	都市整備課		
		時系列比較(過去3年間)	やや向上した					
		他自治体との比較	やや低い水準					
		住民期待水準との比較	やや低い水準					
都市基盤の整備	27 公園の整備	目標達成度	目標値より低い実績値	やや低下した	既存の公園施設の老朽化が著しいものがあり、公園施設の安全性や機能低下が必要となっており、今後、公園利用者の安全確保や機能維持のため、遊具等の定期点検及び修繕方法を模索し適正な維持管理を重点的に推進する。	都市整備課		
		時系列比較(過去3年間)	やや低下した					
		他自治体との比較	ほぼ同水準					
		住民期待水準との比較	やや低い水準					

政策	施策評価区分	施策の有効性評価				市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題	施策担当課における取り組み方針	評価の主官課
		目標達成度	時系列比較(過去3年間)	他自治体との比較	住民期待水準との比較			
身近な単位での生活環境の整備	28 住宅・住環境の充実	目標達成度	目標値どおりの実績値			<p>斎場の改修工事も終わり、きれいで安心で安心できる施設を市民に提供できるようになった。</p> <p>野犬の捕獲も定期的に実施しているため、近年は減少していると思われる。</p> <p>市営住宅ストック総合活用計画に沿って積極的に実施すること、老朽化した公営住宅を回復させて安心で安らぐ生活居住空間を提供するのが課題であるが、実施するには多額の事業費が必要である。</p> <p>消防・防災・防犯事業は、住民の生命財産を守る観点から、各防止対策事業が大変重要である。東日本大震災による市民の災害対策への不安が高まっていることから、防災計画の抜本的な見直しや住民が安心して暮らせるまちづくりに向けて取り組みを行う必要がある。</p>	<p>公営住宅については、現状を再確認して住宅マスタープラン、住宅ストック総合活用計画に沿って計画的に推進する必要がある。</p>	都市整備課
		時系列比較(過去3年間)	やや向上した					
		他自治体との比較	ほぼ同水準					
		住民期待水準との比較	やや低い水準					
	29 安心安全のまちづくり	目標達成度	目標値より低い実績値			<p>東日本大震災の影響により、特に地震や津波の自然災害に対する住民不安が高まっており、防災計画、避難場所の点検、見直しなど抜本的な災害対策を重点的に実施する必要がある。</p>	総務課	
		時系列比較(過去3年間)	ほとんど変わらず					
		他自治体との比較	ほぼ同水準					
		住民期待水準との比較	やや低い水準					
	30 立 済み処理体制の確	目標達成度	目標値どおりの実績値			<p>(取組み)分別収集による資源ごみの再資源化の推進活動。減量化計画の策定と人員の配置を実現。</p> <p>(今後の課題)分別収集の徹底を図る。燃ごみの減量化を図る。生ごみ処理機の補助推進による減量化を図る。環境基本計画に基づく施策目標の早期達成を図る。</p>	環境衛生課	
		時系列比較(過去3年間)	ほとんど変わらず					
他自治体との比較		ほぼ同水準						
住民期待水準との比較		やや低い水準						
31 身の回りの環境保全	目標達成度	目標値どおりの実績値			<p>・住宅用太陽光発電システム設置補助事業・有用微生物群活用による生活環境改善事業・レジ袋削減推進事業・次世代エコ生活推進検討会議等の事業展開により住民理解の浸透を図り環境保全を推進する必要がある。</p>	環境衛生課		
	時系列比較(過去3年間)	やや向上した						
	他自治体との比較	ほぼ同水準						
	住民期待水準との比較	ほぼ同水準						
32 森林の維持活用	目標達成度	目標値より低い実績値			<p>森林保全においては、木材価格の低迷により、森林の手入れがなされない状況であり、補助事業を活用した間伐作業による森林整備に取り組んでいる。今後は、その効果をいかに発現していくかが大きな課題である。</p>	農林水産課		
	時系列比較(過去3年間)	ほとんど変わらず						
	他自治体との比較	ほぼ同水準						
	住民期待水準との比較	ほぼ同水準						
33 住民参加の推進	目標達成度	目標値どおりの実績値			<p>住民自治の必要性が更に増す中、地域団体等の自助自立の取組みは、今後、増々重要性が高くなる。このような中、それらの取組みのスタートアップの支援は、当該団体の活動推進に不可欠な支援策であり、この事業の継続は必要と考える。今後は、事業の立ち上げ支援は当然として、当該団体の事業継続にも取り組む必要がある。</p> <p>自助自立のまちづくりの取組みは、重要性は認識されつつあるが、活動そのものは一部の者に留まっている。そのため、実践発表会の開催、HPPの周知を通じて市民への周知・啓蒙を行う必要がある。</p>	企画政策課		
	時系列比較(過去3年間)	やや向上した						
	他自治体との比較	やや高い水準						
	住民期待水準との比較	やや高い水準						

政策	施策評価区分	施策の有効性評価				市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題	施策担当課における取り組み方針	評価の主管課
		目標達成度	時系列比較(過去3年間)	他自治体との比較	住民期待水準との比較			
行政の新しい仕組み	34 広報・広聴活動と情報公開の推進	目標達成度	目 標 値 より 高 い 実 績 値			<p>広報・広聴・情報公開事業は、市民への行政情報の伝達手段として大変重要な役割があるが、今後はさらに情報内容の充実を図るとともに事務の効率化を進める。また、情報公開に対する市民の理解を深めるため、市職員の意識を向上させるとともに伝達手段の充実を図る。</p>	情報内容の充実、ホームページの充実を図り、本市の魅力を市内外にアピールする。また、情報提供と情報公開を積極的に行うとともに広報活動にも力を入れ、市民の行政施策への参画を推進する。	市長公室
		時系列比較(過去3年間)	向 上 し た					
		他自治体との比較	ほ ぼ 同 水 準					
		住民期待水準との比較	ほ ぼ 同 水 準					
行政の新しい仕組み	35 行政運営の効率化	目標達成度	目 標 値 ど お り の 実 績 値		<p>市はこれまで財政難のため事業の縮小、職員の削減により財政の健全化を行ったところであり今後も努力が必要と考える。特に定員が高自費とで、住民が期待する行政サービスを提供するためには、職員が高い自費と誇りを持ち、高度な知識をもって行政サービスを行っていく必要があることから、職員一人一人のレベルアップを行うことが課題。また、出前講座等市民と住民との関係が近くなり住民の声が届くような仕組みづくりを構築していく必要がある。</p>	人事評価制度の確立・内部研修の強化・組織再編・定員適正化管理に向けた職員の配置などを行い、市民に対して質の高い行政サービスを提供する。	市長公室	
		時系列比較(過去3年間)	ほ と ん ど 変 わ ら ず					
		他自治体との比較	や や 高 い 水 準					
		住民期待水準との比較	や や 低 い 水 準					
行政の新しい仕組み	36 財政運営の効率化	目標達成度	目 標 値 より 低 い 実 績 値		<p>これまで財政再建を目的としたハイパルプランに沿った様々な施策を講じてきており、財政指標も概ね好転しつつあるが、これは国の緊急経済対策等による地方交付税や各種交付金の増加によるものが大きく、内部努力による成果とは言い難い。また今後最大の課題として、本市の歳入の半分を占める地方交付税が合算定額から一本算定へ移行することにより、最終的には約16億円の財源不足が生じることを鑑みれば、歳入に見合った歳出予算を組めるような体質へと改善が必要。事業の選択と集中による長期的・安定的な住民サービスを提供できる財政基盤を確立しなければならぬ。</p>	現在、事務事業評価や施策評価を用いて事業の必要性を確認し、スクラップアンドビルド方式による予算編成に取り組んでいる。今後は財政状況を確認し効果の検証を行ったうえで、より健全な財政運営を確保していく。	財政課	
		時系列比較(過去3年間)	ほ と ん ど 変 わ ら ず					
		他自治体との比較	低 い 水 準					
		住民期待水準との比較	や や 低 い 水 準					

※施策担当部署(評価の主管課)は、施策に属する事務事業の実施主体課ではなく、施策内にある事務事業を全体的に取りまとめ、評価を行う課のことであり、施策内に複数の事業実施課が存在する場合における評価担当課のことをいいます。